

1. 経営戦略改定の背景と計画期間

P. 1

【経営戦略改定の背景】

本市の下水道は、昭和57(1982)年に供用開始し、下水道施設の整備、維持管理を行うとともに、未接続世帯への接続勧奨等により、公衆衛生の向上や生活環境の改善に努めてきました。

しかし、施設の老朽化に伴う更新投資の発生や人口減少に伴う料金収入の減少が予想されるため、健全な下水道経営を行っていくために、令和元(2019)年度から令和10(2028)年度の10か年を対象とした、葛城市公共下水道事業経営戦略を平成30(2018)年度に策定しました。

今回は、令和5(2023)年度がその中間年にあたることや、令和2(2020)年度の公営企業会計への移行など下水道経営環境も変化してきたことなどから、より質の高い経営戦略とすべく見直しを行いました。

【計画期間】

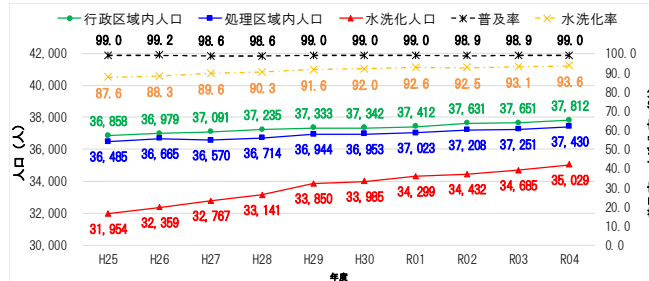
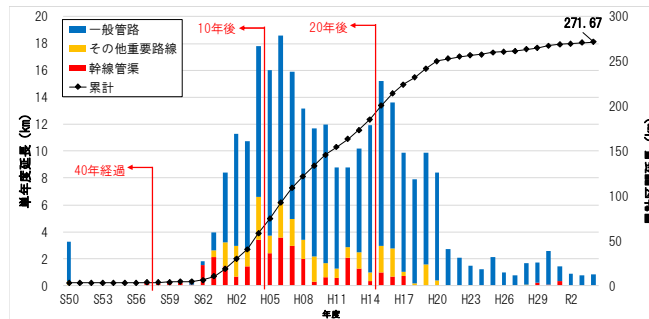
令和6(2024)年度～令和15(2033)年度(10年間)

2. 下水道事業の概要(現状と課題)

P. 2

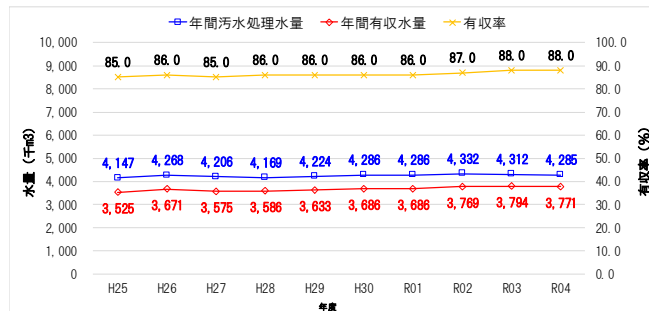
① 施設の状況

本市の最も古い管は供用開始から48年が経過しています。布設後40年を経過すると、老朽化による道路陥没が急増すると言われており、現在は1.3%程度ですが、10年後は21.5%、20年後は68.3%が布設後40年を経過することになります。



③ 有収率の状況

令和4(2022)年度末時点で、有収率は88%であり、使用料金収入の対象とならない不明水量が12%存在します。今後は不明水対策の実施など、有収率の向上を検討していく必要があります。



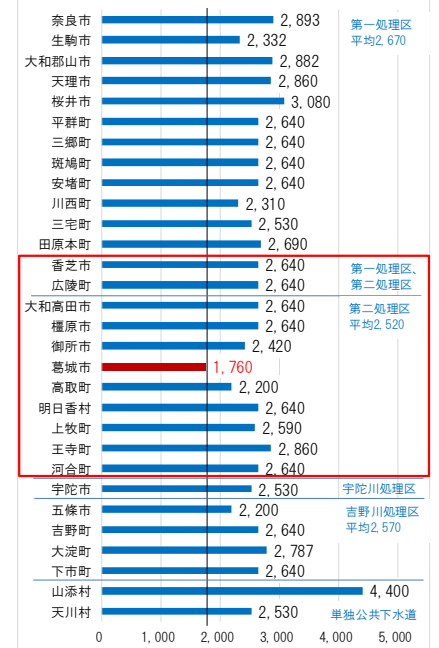
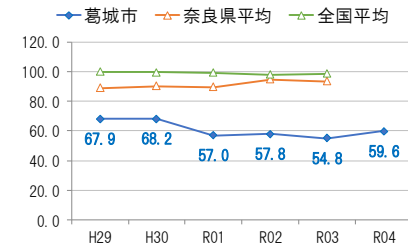
④ 下水道使用料

平成16(2004)年10月より18年間にわたり料金改定を行っておらず、現在の使用料は1,760円(税込)となっています。県内30市町村の中で、唯一2,000円を切っています。

⑤ 経費回収率

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料で回収できているかを表す経費回収率は、一般的に100%以上が求められています。本市は、下水道使用料が安いこともあり、令和4(2022)年度末時点で59.6%となっています。

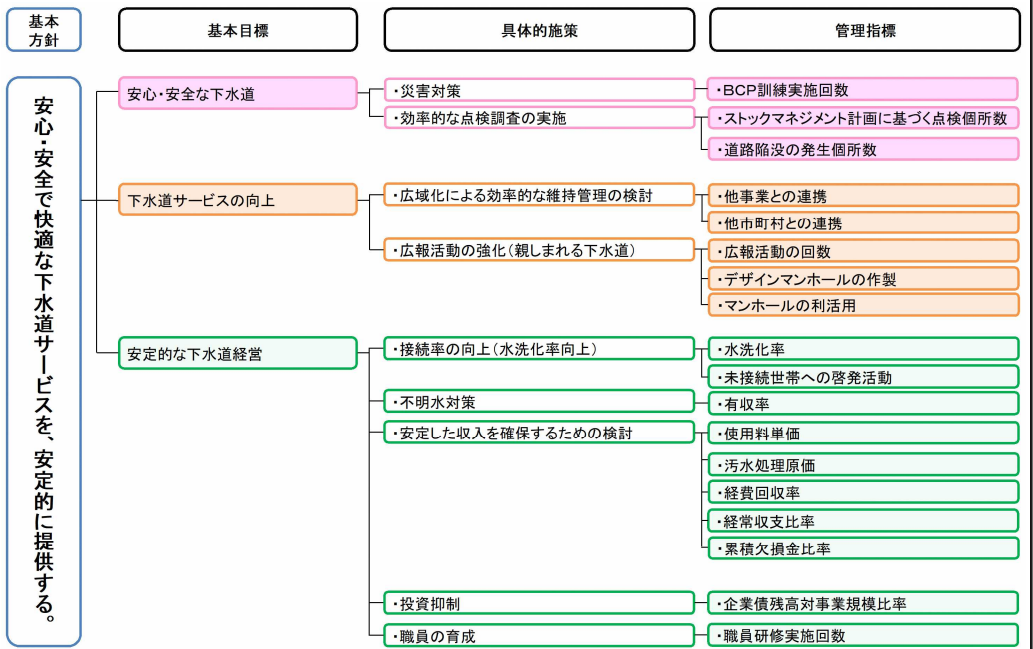
不足分は、一般会計からの繰入金で補っている状況です。



3. 経営の基本方針と具体的施策

P. 39

今回の改訂版より、より質の高い経営戦略とすべく、施策の管理指標を定めました。



4. 投資・財政計画

投資目標 スtockマネジメント計画に基づき、改築・更新コストの縮減を図る

P. 41

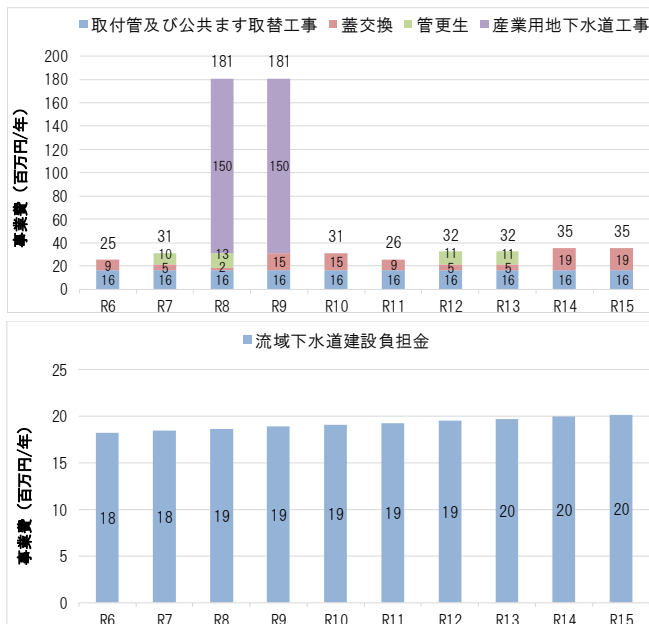
① 下水道建設費

令和5(2023)年度策定のStockマネジメント(修繕・改築)計画などに基づき、10年間で約712百万円の事業費を見込んでいます。

② 流域下水道建設負担金

実績に基づき、10年間で約188百万円の事業費を見込んでいます。

※) 建設費などには物価上昇を考慮した。



投資以外の経費

P. 49

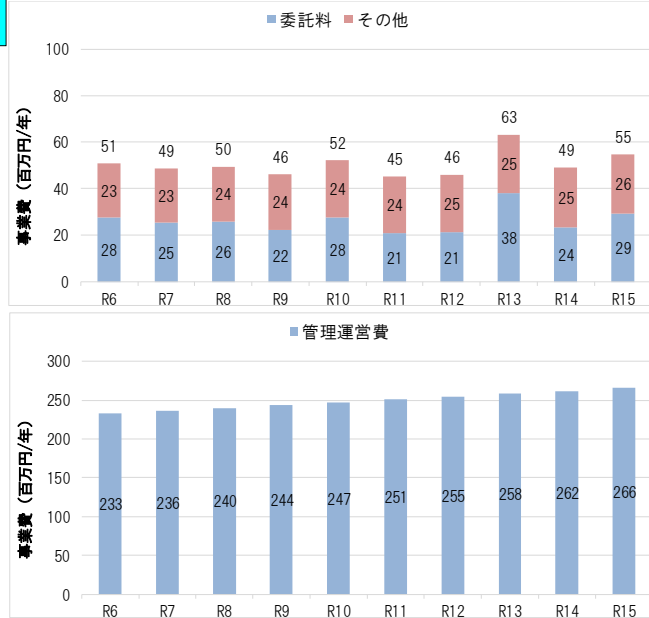
① 維持管理費(管渠費)

管路の清掃業務費等の毎年発生する費用のほか、不明水対策調査業務等、数年おきに発生する費用として、10年間で約506百万円の事業費を見込んでいます。

② 流域下水道維持管理負担金

有収水量の予測に基づき、10年間で約2,491百万円の事業費を見込んでいます。

※) 維持管理費などは物価上昇を考慮した。



5. 経営戦略の事後検証・更新等

P. 60

平成30(2018)年度の初版策定に続き、令和5(2023)年度に見直しを行いました。今後も、5年に一度の頻度で見直しを実施する予定です。また、管理指標については毎年度把握し、進捗管理を実施していきます。

財源目標

補てん財源や資金確保の観点から、毎年度、当年度純利益を確保する

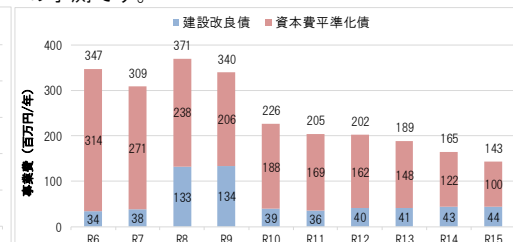
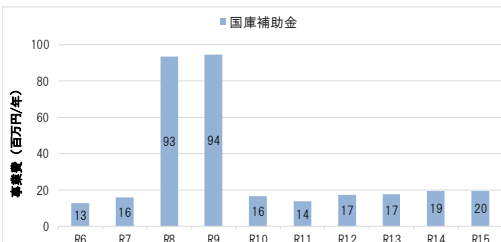
P. 43

① 国庫補助金

補助対象事業費に対して、50%を見込んでおり、10年間で約320百万円の予測です。

② 企業債

補助対象事業費に対して50%、単独事業費に対して100%、流域下水道建設負担金に対して100%を見込んでおり、10年間で約2,498百万円の予測です。

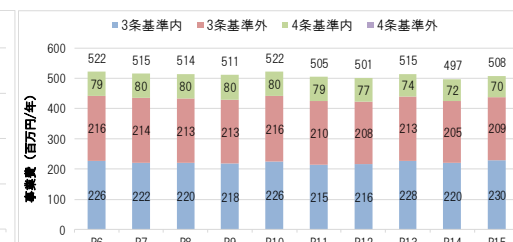
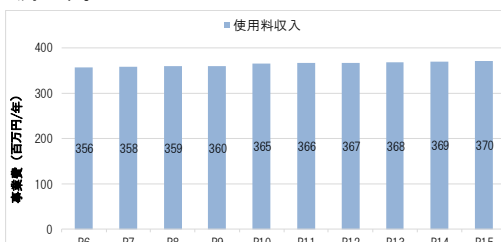


③ 下水道使用料

本市では令和21(2029)年度を人口のピークと見込んでおり、計画期間中は下水道使用料は増加傾向にあります。10年間で約3,638百万円の予測です。

④ 一般会計繰入金

現行の繰入基準に基づき、10年間で約5,108百万円の予測です。



6. 経費回収率向上に向けたロードマップ

P. 62

本市下水道事業の経営状況の向上のためには使用料改定を検討する必要がありますが、効率的な運営を進めることで廉価な料金に抑え、市民の住環境を高いレベルで維持しています。この結果、他自治体からの転入などにより人口が増加傾向にあり、「住みよさランキング2023(東洋経済新報社)」において、全国812市区の中で全国34位(近畿地区 第3位)にランクインしました。令和2(2020)年3月に策定された「第2期葛城市総合戦略」では、「移住」「集客」「定住」の3つを政策の柱としています。

人口の増加は下水道使用料と税収の増加につながり、直接的、間接的に下水道事業の経営状況の向上につながります。そのため、当面の間は、下水道使用料を現行のまま据え置き方針としました。

ただし、基本目標の1つである「安定的な下水道経営」という視点から、定期的に使用料水準の検討を実施します。

	2018 H30	2019 R1	...	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
経営戦略計画期間(第1期)	策定													
経営戦略計画期間(第2期)				見直し										
経営戦略計画期間(第3期)									見直し					
経営戦略計画期間(第4期)														見直し
使用料の検討						◎								